

Iwatani

**2026年3月期
決算説明資料**

(見直しに関する注意事項)
将来にわたる部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。
当然のことながら、予想と違う結果と成ることがあることを十分にご認識の上ご活用ください。

**2026年5月22日
岩谷産業株式会社**

〔証券コード 8088〕

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

1. 2026年3月期 決算概況

- 決算ハイライト
- 連結経営成績
- 連結経営成績（セグメント別）
- セグメント別営業利益分析
- 貸借対照表（連結）

2. 2027年3月期 通期業績予想

- 通期業績予想
- セグメント別見通し

3. トピックス

- 中東情勢への対応
- 中期経営計画「PLAN27」の進捗

2026年3月期 決算概況

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

2026年3月期 決算ハイライト

▶ 売上高は増収。営業利益、経常利益は減益となったものの、当期純利益は増益。

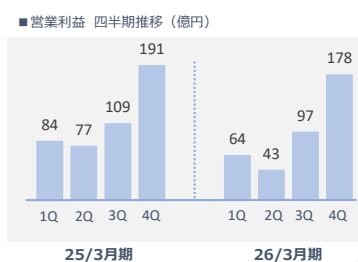
2026年3月期 決算概要

- 増収要因：マテリアル事業や産業ガス・機械事業の工業分野向け商品の販売が堅調に推移したことにより増収。
- 減益要因：ヘリウムの収益性低下やL Pガスの市況要因により減益。

当期純利益は固定資産売却益もあり増益。

※アイエスジー社の企業結合に関する暫定的な会計処理が確定したため、2025年3月期の営業利益、経常利益、当期純利益が昨年発表した金額から修正しています。本資料に記載されているデータは全て、上記内容を反映しています。

売上高	9,085億円	前期比	+255億円 (+2.9%)
営業利益	383億円	前期比	▲79億円 (▲17.1%)
経常利益	552億円	前期比	▲62億円 (▲10.2%)
当期純利益	476億円	前期比	+72億円 (+17.8%)



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

3

当期は、前期と比較して売上高は増収となったものの、営業利益、経常利益では減益となりました。

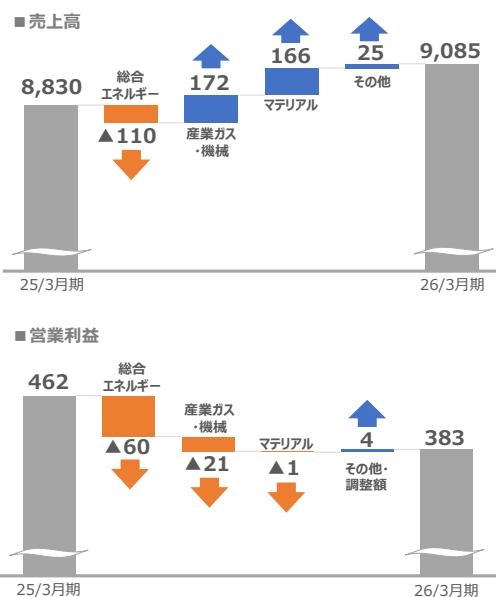
当期純利益に関しては、増益となり、創業以来の過去最高益となりました。

連結経営成績

Iwatani

(単位：億円)

	2026/3月期 実績	2025/3月期 実績	増減額 (増減率)	2026/3月期 通期予想*
売上高	9,085	8,830	+255 (+2.9%)	8,880
売上総利益	2,358	2,343	+15 (+0.7%)	-
営業利益	383	462	▲79 (▲17.1%)	358
市況要因除く 営業利益	440	460	▲19 (▲4.3%)	417
営業外損益	169	152	+16 (+10.8%)	-
コスモエネルギー HDに関連する 持分法投資損益	109	91	+18 (+20.2%)	79
経常利益	552	614	▲62 (▲10.2%)	482
親会社株主に帰属 する当期純利益	476	404	+72 (+17.8%)	405



※2026年2月10日公表

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

4

売上高は、L P ガス輸入価格が前期を下回り、販売価格が低下しましたが、マテリアル事業や産業ガス・機械事業の工業分野向け商品の販売が堅調に推移した結果、前期に比べ、255億円、2.9%増収の9,085億円となりました。

売上総利益は、L P ガスの市況要因が前期と比較して大幅にマイナスとなる影響がありました。新規連結による影響に加え、水素やエネルギー関連機器の販売が伸長した結果、15億円、0.7%増益の2,358億円となりました。

販管費は、人件費や減価償却費等により94億円増加したことで、営業利益は、79億円、17.1%減益の383億円となりました。

営業外損益は、コスモの持分法投資利益が、前期より18億円増加したこと等により、前期比16億円の収益改善となりましたが、経常利益は、62億円、10.2%減益の552億円となりました。

また、特別利益として、旧東京本社ビルの売却による固定資産売却益を計上したこともあり、当期純利益は72億円、17.8%増益の476億円となりました。

この結果、売上高、売上総利益、当期純利益が、何れも、創業以来の最高益となりました。

連結経営成績（セグメント別）

Iwatani

（単位：億円）

	2026/3月期 実績	2025/3月期 実績	増減額	増減率
売上高	9,085	8,830	+255	+2.9%
■ 総合エネルギー事業	3,677	3,787	▲110	▲2.9%
■ 産業ガス・機械事業	2,887	2,714	+172	+6.4%
■ マテリアル事業	2,183	2,016	+166	+8.3%
■ その他	336	310	+25	+8.3%
営業利益	383	462	▲79	▲17.1%
■ 総合エネルギー事業	134	195	▲60	▲30.8%
■ 産業ガス・機械事業	154	175	▲21	▲12.3%
■ マテリアル事業	116	117	▲1	▲1.1%
■ その他・調整額	▲22	▲26	+4	-
市況要因を除く営業利益	440	460	▲19	▲4.3%
（コスモエネルギーHDに関連する 持分法投資損益）	109	91	+18	+20.2%
経常利益	552	614	▲62	▲10.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	476	404	+72	+17.8%

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

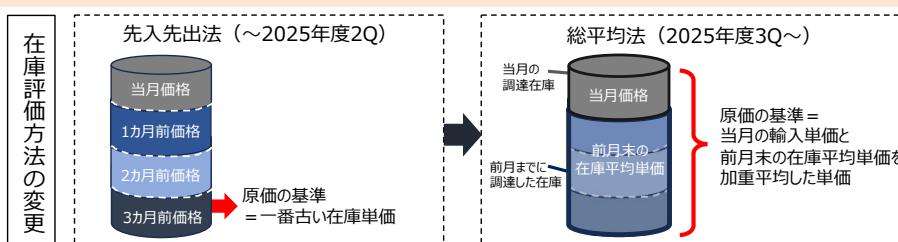
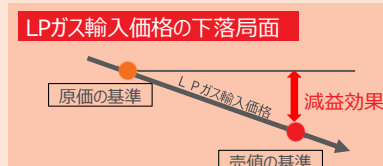
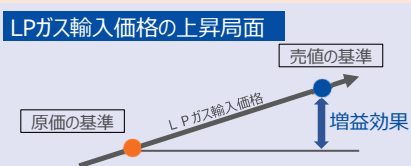
5

L P ガス輸入価格の変動による増減益効果（イメージ）

- 前提①** 卸売価格はL P ガス輸入価格に連動
※LPガス輸入価格：中東玉(CP)と米国玉(MB)
- 前提②** 輸入～販売の期間は約3カ月（法定備蓄期間：40日）

L P ガス輸入価格が変動すると短期的に業績に影響が生じる（＝市況要因の発生）

⇒LPガス輸入価格が元の水準に戻れば影響はゼロ ※在庫量・販売時期・販売数量等によって実際の業績への影響は変動します。



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

6

L P ガスの輸入価格の変動が、業績に与える影響について、簡単に説明いたします。

当社はL P ガスを中東および米国から輸入しており、輸入価格の変動を適正に転嫁するため、多くの卸売先との間で、販売価格を足元の輸入価格に連動させる価格体系を採用しています。

一方、L P ガスは輸入から販売までに法定備蓄期間40日を含め、約3カ月を要し、在庫は複数月の単価が混在することになります。このため、販売価格は当月の輸入価格を反映する一方、原価は在庫単価を反映することでタイムラグが生じます。

この結果、輸入価格の上昇局面では一時的な増益効果が、下落局面ではその逆で一時的な減益効果が発生します。当社ではこうした影響を「市況要因」と呼び、当社の事業活動によって得られた利益と区分しています。

また、在庫評価方法については、従来「先入先出法」を採用していましたが、今期の第3四半期より「総平均法」に変更しています。

セグメント別営業利益分析（総合エネルギー事業）

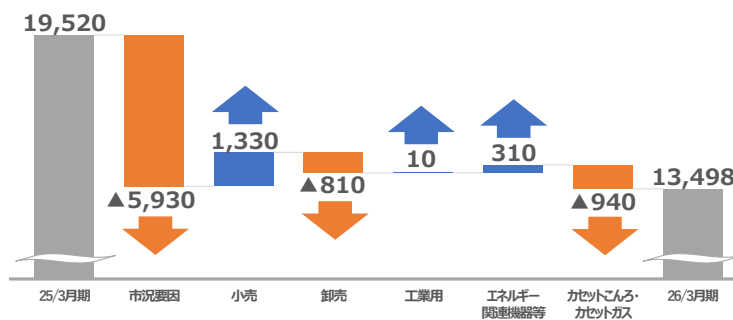
Iwatani

(単位：百万円)

決算実績

	2026/3月期 実績	2025/3月期 実績	増減額	増減率	2026/3月期 予想	達成率
売上高	367,732	378,782	▲11,050	▲2.9%	370,000	99.4%
営業利益	13,498	19,520	▲6,021	▲30.8%	13,000	103.8%
市況要因除く 営業利益	19,207	19,302	▲94	▲0.5%	18,930	101.5%

営業利益増減分析



※2026年2月10日公表

主な営業利益増減要因

■市況要因 ▲5,930

(億円)	1Q	2Q	上期 累計	3Q	4Q	通期 累計
当期	▲11.8	▲19.4	▲31.2	▲24.4	▲1.4	▲57.1
前期	▲0.7	▲9.8	▲10.5	+3.6	+9.1	+2.1
差異	▲11.1	▲9.6	▲20.7	▲28.0	▲10.6	▲59.3

■小売 +1,330

・LPガスの販売数量が増加し、収益性も改善

■卸売 ▲810

・LPガスの販売数量が減少

■工業用 +10

・取引先の拡大により販売数量が増加

■エネルギー関連機器等 +310

・LPガス発電機や住設機器等の販売が堅調

■カセットこんろ・カセットガス ▲940

・国内および中国での販売が低調

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

7

総合エネルギー事業については、L P ガス輸入価格が低位で推移したことにより、売上高は、1 1 0 億円減収の、3 , 6 7 7 億円となりました。

利益面においては、L P ガスの小売部門で収益性が改善したものの、卸売部門では販売数量が減少したことに加え、市況要因が前期と比較して5 9 億円のマイナス影響となりました。

なお、在庫評価を総平均法に変更した影響額は、プラス2 億円と試算しています。

また、エネルギー関連機器は堅調に推移しましたが、カセットこんろ・ポンベの販売が国内外で低調に推移しました。

この結果、営業利益は6 0 億円減益の1 3 4 億円となりました。

なお、市況要因を除いた営業利益は、1 9 2 億円で、1 億円の減益となりました。

セグメント別営業利益分析（産業ガス・機械事業）

Iwatani

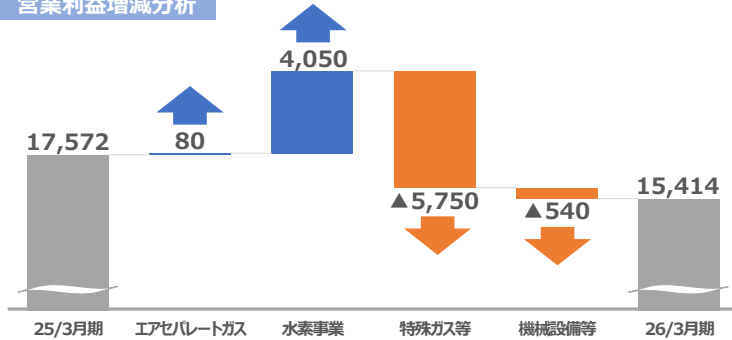
（単位：百万円）

決算実績

	2026/3月期 実績	2025/3月期 実績	増減額	増減率	2026/3月期 予想	達成率
売上高	288,730	271,449	+17,280	+6.4%	269,400	107.2%
営業利益	15,414	17,572	▲2,158	▲12.3%	13,800	111.7%

※2026年2月10日公表

営業利益増減分析



主な営業利益増減要因

- エアセパレートガス +80
・電子部品、光ファイバー業界向けに販売が好調
- 水素事業 +4,050
・水素ガスや水素関連設備の販売が伸長
- 特殊ガス等 ▲5,750
・ヘリウム市況が軟化し、収益性が低下
- 機械設備等 ▲540
・自動車業界向け設備の販売が減少

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

8

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスは電子部品・光ファイバー業界向けの販売数量が堅調に推移したことに加え、水素ガスや水素関連設備の販売が増加しました。

一方で、特殊ガスはヘリウム市況の軟化により収益性が低下し、機械設備については、自動車業界向け設備の出荷が減少しました。

この結果、売上高は172億円増収の2,887億円となり、営業利益は12.3%減益の154億円となりました。

セグメント別営業利益分析（マテリアル事業）

Iwatani

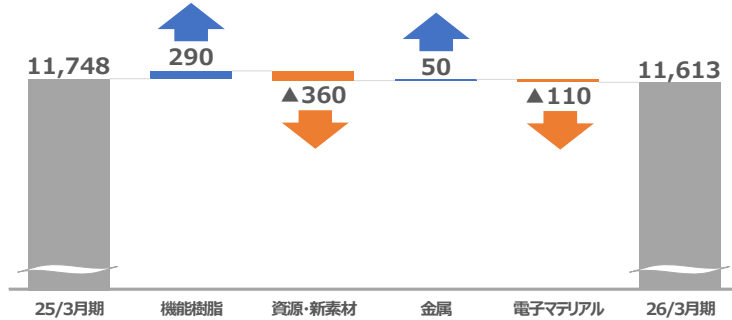
(単位：百万円)

決算実績

	2026/3月期 実績	2025/3月期 実績	増減額	増減率	2026/3月期 予想	達成率
売上高	218,377	201,685	+16,691	+8.3%	217,000	100.6%
営業利益	11,613	11,748	▲134	▲1.1%	11,800	98.4%

※2026年2月10日公表

営業利益増減分析



主な営業利益増減要因

- 機能樹脂 +290
 - ・食品包装向け樹脂製品の販売が堅調
 - ・低環境負荷PET樹脂の販売数量が増加
- 資源・新素材 ▲360
 - ・安定供給に努め、レアアース等の販売が伸長
 - ・ミネラルサンドは豪州の自社鉱区での収益性が低下
- 金属 +50
 - ・ステンレスが新規連結の影響により販売増加
- 電子マテリアル ▲110
 - ・機能性フィルムの販売数量が減少

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

9

マテリアル事業は、低環境負荷PET樹脂や食品包装向け樹脂製品の販売が増加しました。

また、バイオマス燃料の販売数量拡大に加えて、レアアース等は中国の輸出規制が継続する中、安定供給に努めた結果、販売が伸長しました。一方で、ミネラルサンド事業は豪州自社鉱区の収益性が低下しました。ステンレスについては、新規連結の影響により販売が伸長し、二次電池材料も堅調に推移しましたが、機能性フィルムは販売数量が減少しました。

この結果、売上高は、166億円増収の2,183億円となり、営業利益は1.1%減益の116億円となりました。

連結貸借対照表

- 売上債権や設備投資の実施等により総資産が増加。
- 旧東京本社の売却の収入等、有利子負債が減少。

(単位：億円)

	2026年 3月末	2025年 3月末	増減額	主な増減理由・備考
流動資産	3,179	3,284	▲105	売上債権の減少
（有形固定資産）	2,477	2,402	+75	
（無形固定資産）	355	486	▲130	
（投資その他の資産）	2,984	2,557	+427	投資有価証券の増加
固定資産	5,818	5,445	+372	
総資産	8,997	8,730	+267	
（流動負債）	2,111	2,549	▲438	コマーシャル・ペーパーの減少
（固定負債）	2,396	2,208	+187	
負債	4,507	4,758	▲250	有利子負債 2,473億円（▲170億円） 有利子負債依存度 27.5%
（自己資本）	4,370	3,860	+510	自己資本比率 48.6%
（非支配株主持分）	118	111	+7	
純資産	4,489	3,972	+517	
負債・純資産	8,997	8,730	+267	

※2026年3月期中間連結会計期間において、アイエスジーの全株式取得に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

10

主な財政状態についてご説明致します。

3月末の総資産は、前期末比267億円増加の8,997億円となりました。

自己資本は、前期末比510億円増加の4,370億円となり、自己資本比率は、4.4ポイント改善し、48.6%となりました。

加えて、有利子負債については、旧東京本社ビルの売却による収入等もあり、前期末比170億円減少し、2,473億円となり、有利子負債依存度は2.8ポイント改善し、27.5%となりました。

2027年3月期 通期業績予想

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

2027年3月期 通期業績予想

					(単位：億円)	
	2027/3月期 予想	2026/3月期 実績*	増減額	増減率	想定レート	
売上高	9,600	9,085	+514	+5.7%	為替 150円/\$	
■総合エネルギー事業	4,047	3,964	+82	+2.1%	L Pガス輸入価格 550 \$/ト	
■産業ガス・機械事業	2,927	2,887	+39	+1.4%	(2025年度実績)	
■マテリアル事業	2,573	2,183	+389	+17.8%	為替 151.14円/\$	
■その他	53	49	+3	+7.4%	L Pガス輸入価格 549 \$/ト	
営業利益	488	383	+104	+27.4%	配当予想	
■総合エネルギー事業	231	150	+80	+53.2%	2027年3月期	
■産業ガス・機械事業	185	154	+30	+20.0%	・中間配当：23.5円（予定）	
■マテリアル事業	130	116	+13	+11.9%	・期末配当：23.5円（予定）	
■その他・調整額	▲58	▲37	▲20	-	・年間配当：47.0円（予定）	
市況要因を除く営業利益	488	440	+47	+10.8%		
(コスモエネルギーHDに関連する 持分法投資損益)	88	109	▲21	▲19.6%		
経常利益	590	552	+37	+6.8%		
親会社株主に帰属する当期純利益	455	476	▲21	▲4.5%		

※2027年3月期より、連結子会社2社を「その他」から「総合エネルギー事業」へ区分変更することに伴い
2026年3月期実績を組み替えています

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

12

次期の業績については、

売上高は、 5.7%増収の 9,600億円

営業利益は、 27.4%増益の 488億円

経常利益は、 6.8%増益の 590億円

当期純利益は、 4.5%減益の 455億円

を予想しています。

2026年3月期は市況要因として57億円のマイナス影響がありましたが、
次期の見通しでは市況要因は見込んでおりません。

市況要因を除いた比較では、営業利益は前期比10.8%増益の見通しとなります。

なお、経常利益には、コスモエネルギーホールディングスによる持分法投資損益を
88億円加味しておりますが、前期との比較では21億円のマイナス影響となります。

この業績予想の前提となる為替の想定は、1ドル150円としており、
L Pガス輸入価格（C P）の想定は、1トンあたり550ドルとしております。

なお、各セグメントの見通しに関しては、一部セグメントの区分変更を行っています。

「その他」の事業に組み入れられていた連結子会社2社に関して、

26年度より「総合エネルギー事業」に変更しています。

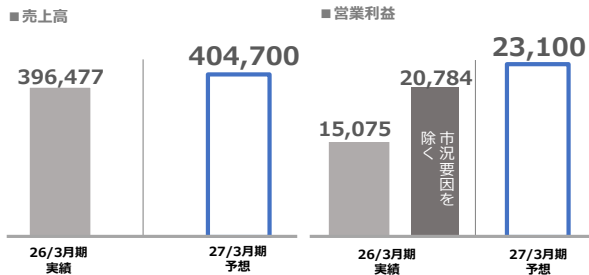
これに伴いまして、25年度実績においても組み替えを行っています。

総合エネルギー事業の見通し

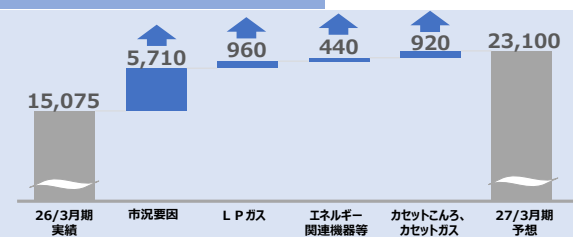
Iwatani

(単位：百万円)

売上高・営業利益 見通し



営業利益増減見通し



通期業績予想の達成に向けて

- ・民生用 L P ガス事業の拡大**
 - ・ M&Aを中心とした L P ガス直売顧客数の拡大による販売数量の増加
 - ・ エネルギー関連機器の拡販を通じた L P ガス需要の創出
 - ・ 物流合理化による収益性改善
- ・工業用 L P ガスの拡販**
 - ・ 顧客ニーズに対応した燃料転換の推進
 - ・ カーボンオフセットガス拡販等を通じたエネルギー低炭素化への取り組み
- ・カートリッジガス事業の拡大**
 - ・ 新商品開発を通じた需要創出による拡販
 - ・ カーボンオフセットカセットガスの販売拡大
- ・海外事業の拡大**
 - ・ 東南アジアでの L P ガス事業および低・脱炭素関連設備の拡販
 - ・ 米国でのガス保安機器の市場参入

業績が変動する主な要因

- ・ L P ガス輸入価格、為替の変動
- ・ 気温高等による L P ガス販売数量への影響

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

13

総合エネルギー事業の売上高は、4,047億円で2.1%の増収、営業利益は、231億円で53.2%の増益を予想しており、市況要因を除くと前期比11.1%の増益となります。

L P ガスについては、M & Aを中心に直売顧客数の拡大に取り組むことに加え、エネルギー関連機器の拡販を通じた需要創出を図ります。

また、工業用では、中東情勢を背景とした、原油や重油の供給不足への懸念から、L P G・L N Gへの燃料転換の案件が増加しています。顧客ニーズに対応した燃料転換を引き続き推進するとともに、カーボンオフセットガスの拡販等、エネルギーの低炭素化への取り組みを進めていきます。

カートリッジガス事業においては、国内外での新商品開発を通じた需要創出による拡販に努めます。また、昨年3月に発売したカーボンオフセットカセットガスの販売拡大にも取り組みます。

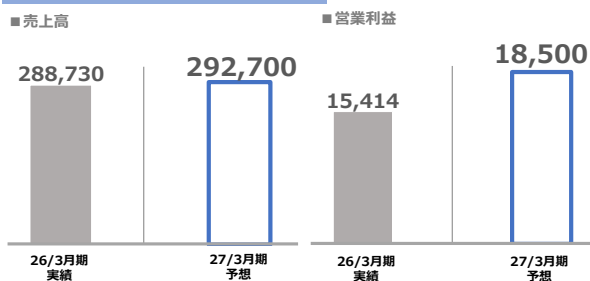
海外事業では、東南アジアにおいて工業用 L P ガスの販売を強化していくとともに、米国では、ガス保安機器の市場参入に取り組んでいきます。

産業ガス・機械事業の見通し

Iwatani

(単位：百万円)

売上高・営業利益 見通し



営業利益増減見通し



通期業績予想の達成に向けて

・エアセパレートガスの拡販と適正な価格対応

- ・光ファイバーや電子部品業界を中心に販売拡大
- ・調達コスト・物流コスト上昇への適正な価格対応

・液化水素の新規需要取り込み

- ・脱炭素需要に対し、液化水素や関連設備の拡販を強化

・特殊ガスの事業拡大

- ・調達コスト・物流コスト上昇への適正な価格対応
- ・ヘリウムガス・炭酸ガスの安定調達、安定供給の確保

・機械設備の拡販

- ・脱炭素関連など成長分野向けに機械設備の拡販
- ・事業拡大に向けた低温機器等の新工場建設

業績が変動する主な要因

- ・製造コストや物流コスト上昇
- ・製造業の生産動向

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

14

産業ガス・機械事業ですが、売上高は、2,927億円で1.4%の増収、営業利益は、185億円で20.0%の増益を予想しております。

エアセパレートガスについては、光ファイバーや電子部品業界を中心に拡販に取り組むとともに、引き続き、調達・物流コスト上昇への適正な価格対応を図ります。

水素事業に関しては、拡大する脱炭素用途の需要を取り込み、液化水素や、関連設備の拡販を強化します。

特殊ガス等については、ヘリウムや炭酸ガスの安定調達に努めるとともに、調達・物流コスト上昇に対して、適正な価格対応を進めていきます。

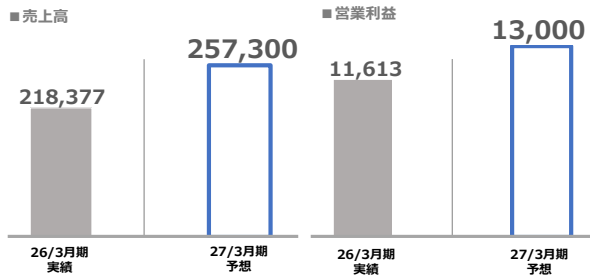
機械設備等については、アンモニアなどの脱炭素関連商材を中心に、成長分野向けの拡販に取り組んでいきます。

また、水素・LNGなどに関連する低温機器等の新工場の建設を進めており、10月からの稼働開始を予定しています。

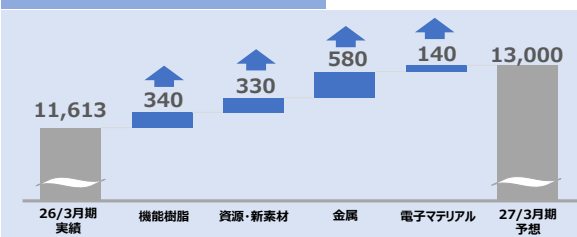
移転に際し、一時的に業績にマイナス影響が出ますが、今後の事業拡大につなげていきます。

マテリアル事業の見通し

売上高・営業利益 見通し



営業利益増減見通し



通期業績予想の達成に向けて

・**環境対応商材による付加価値ビジネスの強化**
 ・低環境負荷PET樹脂（バイオPET・アルミ触媒PET）の販売拡大
 ・バイオマス燃料（PKS、木質ペレット）の拡販

・資源事業の強化

・ノルウェー産グリーンチタン鉱石の販売
 ・豪州ミネラルサンド事業における複数鉱区を活用した収益拡大
 ・サプライチェーンの多様化によるレアアース等、重要鉱物資源の供給体制の構築

・金属事業の拡大

・国内加工拠点の活用によるステンレスの拡販
 ・海外金属加工事業の製造能力増強を通じた事業拡大

業績が変動する主な要因

- ・資源市況の変動
- ・為替変動

マテリアル事業については、売上高が2,573億円で17.8%の増収、営業利益は130億円で11.9%の増益を予想しています。

低環境負荷PET樹脂やバイオマス燃料などの販売拡大を通して、環境対応商材による付加価値ビジネスの強化を図ります。

資源分野では、今年度には、ノルウェー産グリーンチタン鉱石の販売開始を予定しており、豪州ミネラルサンド事業における複数鉱区を活用した収益拡大にも取り組みます。また、サプライチェーンの多様化によるレアアース等、重要鉱物資源の供給体制の構築を進めていきます。

金属分野では、国内加工拠点の活用によるステンレスの拡販に取り組み、海外金属加工事業の製造能力増強を通じた事業拡大を図ります。

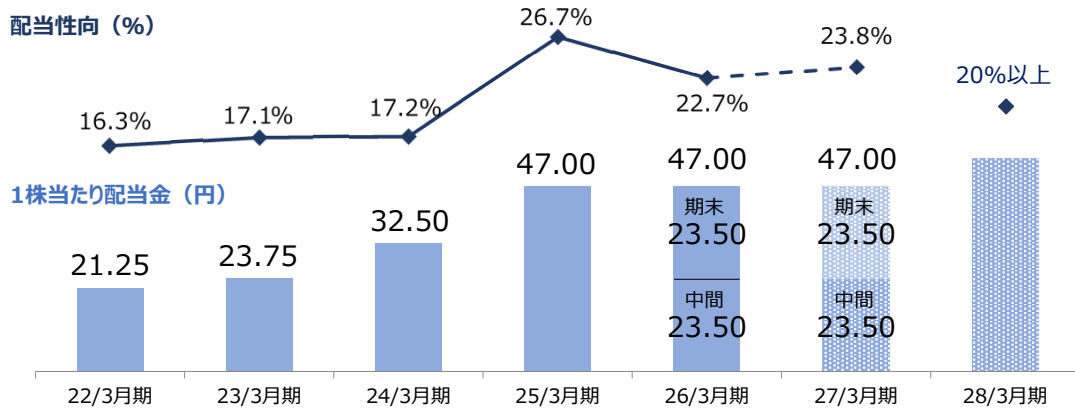
株主還元

Iwatani

【株主還元方針】

累進配当 + 2028年3月期に配当性向20%以上

⇒ 2027年3月期の配当については、年間47.00円（中間23.50円、期末23.50円）を予定



※2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。記載内容は、当該株式分割後の金額です。

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

16

株主還元についてご説明致します。

2026年3月期の配当につきましては、中間配当として23円50銭を実施しており、期末配当は23円50銭とし、年間配当は47円を予定しています。これにより配当性向は22.7%となります。

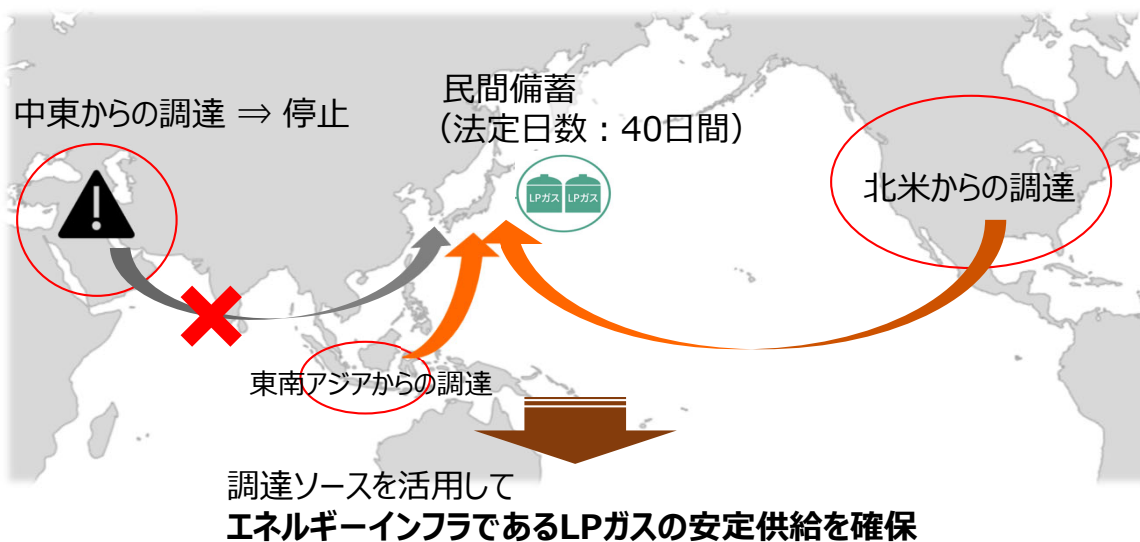
次期の配当金につきましては、中間配当、期末配当とも同額とし、年間では47円を予定しています。
なお、配当性向は、23.8%となります。

トピックス

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

中東情勢への対応（LPガス）

主に中東・北米など複数のソースより調達



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

18

今年2月末の米国によるイランへの攻撃開始以降、中東情勢の緊迫化が継続しており、現在もホルムズ海峡は実質的な封鎖状態が続いています。当社は中東からLPガスやヘリウム等を調達しており、直近の状況および対応についてご説明します。

LPガスについては、調達の契約先は中東が中心ですが、自社調達玉と自社備船を効率的に運用するため、複数の元売と輸入契約を行っています。

元売各社の調達多様化が進んでおり、現状、実質的に日本に輸入されてくる

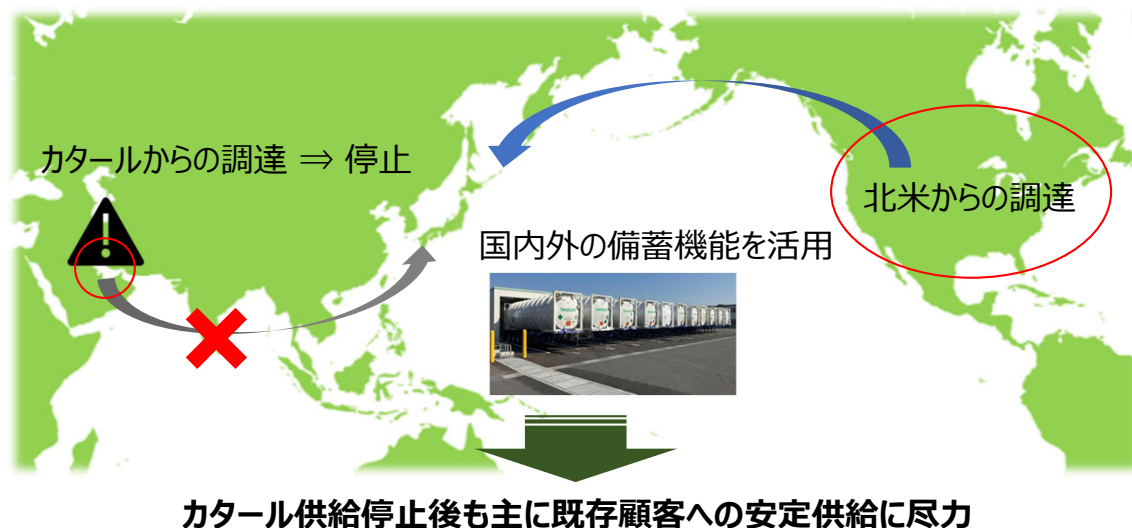
LPガスは、北米からの調達が大半を占めているため、中東からの調達が停止している現在も、安定供給を維持しています。

また、当社はLPガス輸入事業者として40日分の民間備蓄を義務付けられており、業界団体を通じて政府に対して、緊急時における活用など柔軟な対応を要請しています。

これらの対応により、エネルギーインフラであるLPガスの安定供給体制を確保しています。

中東情勢への対応（ヘリウム）

カタール・北米の2つの調達ソース



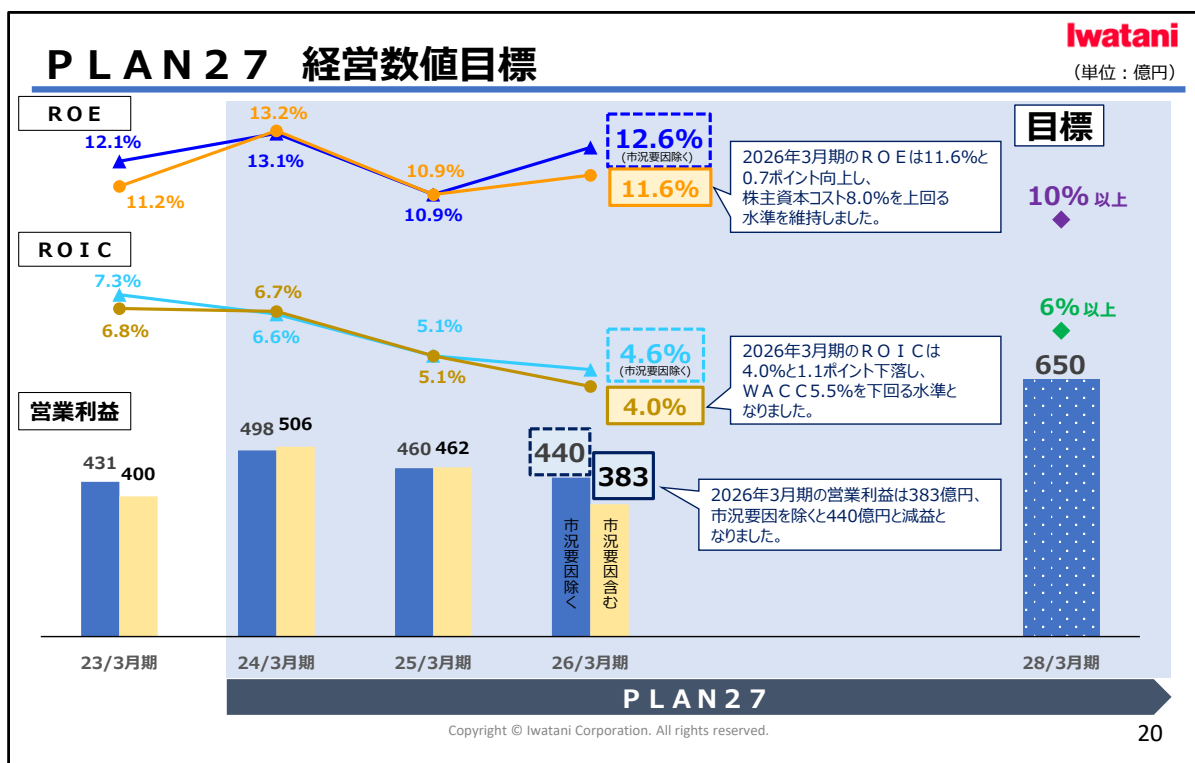
Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

19

ヘリウムについては、従来よりカタールと北米の2つの調達ソースから、国内外へ供給しています。

海峡封鎖により、カタールからの調達が停止し、米国からの調達となっています。調達量が削減される中、国内外で長期の販売契約を有するお客様を中心に安定供給を行っています。また、今後、需給が更に厳しくなる場合には、当社が国内外に有する備蓄機能を活用することで安定供給を果たしていきます。

海峡の封鎖が長期に及んだ場合には、L P ガスやヘリウムに限らず、生産に必要な原材料などの供給不足等が懸念されますが、引き続き、動向に注視し、安定供給に努めてまいります。



経営数値目標に関しては、2027年度に、営業利益650億円を掲げている中、当期はLPガスの市況要因を除くと440億円と、前期比で減益となりました。なお、2026年度については、488億円と増益を見込んでいます。

ROEは2027年度に、10%以上という目標に対して、当期は11.6%、市況要因を除くと12.6%となり、目標値や資本コストを上回る水準となり、前期よりも改善する結果となりました。

ROICは6%以上の目標に対して、当期は4.0%、市況要因を除くと4.6%となり、前期より下落し、目標値や資本コストを下回る結果となりました。ROICの改善に向けては、26年度に掲げた取り組みを着実に実行し、営業利益目標を達成するとともに、政策保有株式の縮減や資産圧縮にも取り組み、資本効率の改善を図っていきます。

PLAN 27 資本政策

	PLAN 27				
	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2028年3月期
net DER	0.35倍	0.61倍	0.61倍	0.50倍	0.6倍程度
有利子負債	1,394億円	2,545億円	2,644億円	2,473億円	2,900億円程度
投資額	700億円	1,728億円※1	687億円	573億円	5年間累計で4,700億円

※1 コスモエネルギーHDの株式取得含む

3年間累計投資額 2,989億円



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

21

資本政策について、ご説明いたします。

投資実績については、573億円となりました。

豪州のミネラルサンド事業会社であるコバーン社の買収や既存鉱区の開発など、海外での投資に加え、基盤事業や水素の製造設備、ステーション関連などの投資を実行しました。

これに加え、25年度より中間配当を実施したことにより、年間の支払配当額が増加しましたが、当期純利益や減価償却費などのキャッシュインが上回り、有利子負債は170億円削減となり、ネットDERは0.5倍と改善しました。

引き続き、営業キャッシュフローの確保と、有利子負債の活用により、持続的成長に向けた投資を優先して実行してまいります。

PLAN 27 重点施策

水素戦略

水素社会推進法に基づく価格差に着目した支援（値差支援）制度の認定取得

- ✓ 豊田通商、ユーラスエナジーとともに、再生可能エネルギー由来の電力を活用し、愛知製鋼の構内に設置した、水電解装置により製造した水素を供給予定
- ✓ 年間約 1,600t の水素を製造・供給できる体制を目指す



水素燃料電池搭載油圧ショベルの実証実験

- ✓ 日本で初めて水素燃料電池を搭載した中型油圧ショベルの建設現場での実証実験を実施
- ⇒ 建設現場における水素の利用拡大に貢献



MAKE BEYOND 大林組

Iwatani KOMATSU

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

22

重点施策の進捗をご説明致します。

まず、水素戦略ですが、水素社会推進法に関する値差支援制度の対象と認定された当社と豊田通商、ユーラスエナジーホールディングスが共同で取り組むオンサイト型低炭素水素製造供給事業に関しては、2027年3月に3社で合同会社を設立する予定で進めています。年間約1,600トンの水素製造を実現できるよう、体制整備を進め、2030年の事業開始を目指しています。

次に、燃料電池を搭載した中型油圧ショベルに関して、大林組、小松製作所と共同で、日本で初めて工事現場における実証実験を実施しました。

当社は、水素供給と充填に関する技術支援の役割を担い、建設現場での実用性の検証と水素供給、充填方法における改善点の抽出を行いました。

今後、大容量かつ高速充填が可能な移動式水素充填システムの検討など、実用化に向けた整備を進めてまいります。

水素戦略

国内での商用車向け水素ステーションの推進



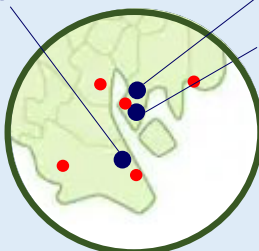
東京都内に、商用車向け水素ステーションを2カ所運営、1カ所を建設中

- ・①平和島と②有明自動車営業所に建設した水素ステーションは順調に稼働
- ・③新砂に建設中の大型トラック向け水素ステーションは、2027年頃に開所予定

<東京湾岸エリアの当社水素ステーション>

①岩谷コスモ水素ステーション平和島

開所日：2024年
供給能力：60kg/h
FC大型トラックへの短時間での充填可能



③岩谷コスモ水素ステーション新砂（仮称）

※建設中

②岩谷コスモ水素ステーション有明自動車営業所

開所日：2025年
供給能力：120kg/h以上
国内初の日本製液化ボンブ使用、2台同時充填が可能



●岩谷産業の水素ステーション

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

コスモ石油マーケティングとの合同会社で運営している商用車向け水素ステーションに関しては、既に開所している2カ所については、順調に稼働し、販売数量も伸長しています。

3カ所目となるステーションは、東京都の新砂にFCトラック用として建設を進めており、2027年度に開所する予定です。

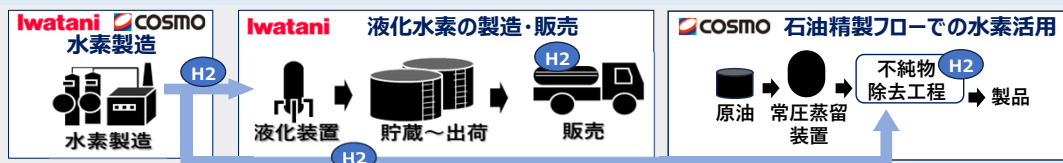
今後、水素バリューチェーン推進協議会が提唱する福島県から福岡県間の主要幹線道路に商用車用の水素ステーションを集中整備する「水素大動脈構想」を踏まえて、日本自動車工業会とも連携を図り、FCトラックの導入状況を見据えながら、建設候補地を選定していきます。

水素戦略

Iwatani × COSMO
コスモ石油（株）千葉製油所における液化水素製造プラント建設

今年度中の投資決定に向け協議中

- ・場所 : コスモ石油（株）千葉製油所
- ・稼働開始 : 2029年度（予定）



Iwatani × COSMO
水素エンジニアリングの体制強化（コスモ岩谷水素エンジニアリング合同会社）

（取り組み事例）

- ①コスモ石油（株）千葉製油所における液化水素製造プラント
- ②値差支援に認定された愛知製鋼におけるオンサイト型低炭素水素製造供給事業

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

液化水素の供給能力の拡大に向けた、コスモ石油の千葉製油所での液化水素製造プラント建設に関しては、現在、両社で事業スキームや生産規模を検討中であり、2029年度の稼働開始を予定しています。

また、コスモ岩谷水素エンジニアリング合同会社では、当社が関わる水素サプライチェーンのプロジェクトに携わっています。

先程申し上げたコスモ石油千葉製油所の水素プラント建設や値差支援の案件に際して、設備設計や工事を担うことにより、エンジニアリング体制の強化につなげます。

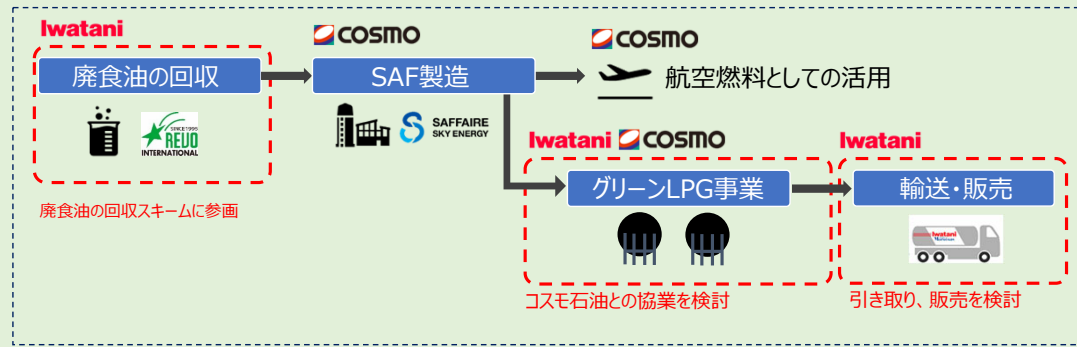
脱炭素戦略

SAF（持続可能な航空燃料）由来のグリーンLPG事業

Iwatani × COSMO

SAF製造に伴うグリーンLPGの製造・供給スキームの検討

⇒ SAF製造につながる廃食用油回収に向け、当社顧客ネットワークを活用



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

SAF由来のグリーンLPGガス事業について、お話しします。

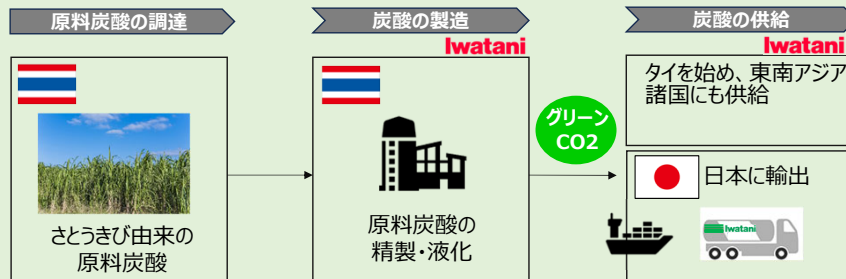
コスモが取り組んでいる廃食用油を原料とした国産SAF製造プロジェクトに当社も参画しています。当社グループが有する幅広い顧客ネットワークを活用し、廃食用油の調達に協力しています。

また、SAF製造時に産出されるグリーンLPGガスの製造に関する検討も進めており、グリーンLPGガスの販売を通して、エネルギーの脱炭素化を図ってまいります。

脱炭素戦略

「グローバルサウス未来志向型共創等事業」の採択案件

✓ バイオエタノール由来の液化炭酸ガスプラントの設立の検討（2027年4月生産開始予定）



✓ 世界最大手のPET樹脂メーカーと使用済みペットボトルのリサイクルPET事業の検討



Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業」において、補助金交付事業として、2件、採択されています。

一件目は、タイの現地企業との協業による、「グリーン炭酸」の製造です。さとうきびからバイオエタノールを製造する過程で発生する炭酸ガスを回収・精製する「グリーン炭酸ガス」の製造プラントを建設中です。2027年4月に生産開始予定であり、タイ国内に加え、東南アジアや日本への安定供給を目指します。

二件目は、リサイクルPET事業への取り組みです。世界最大手のPET樹脂メーカーであるタイのインDRAM社と共同で、検討を進めています。循環型社会の実現に向けた環境に配慮したリサイクルPETの普及につなげてまいります。

PLAN 27 重点施策

脱炭素戦略

福島水素エネルギー研究フィールドで製造された低炭素水素を活用した「ハイドロカット」の製造

- ✓「ハイドロカット」は水素とエチレンの混合ガス
- ✓再生可能エネルギー由来の水素を使用した「ハイドロカット」を福島第一原子力発電所構内の溶接型タンク解体工事向けに供給
- ⇒ 地産地消による水素利用を促進
- ⇒ 製造工程段階の脱炭素化に貢献

- *「ハイドロカット」の利点
(アセチレン・LPGとの比較)
 - CO₂排出量を84%削減
 - 作業環境や効率の改善、品質の向上



福島水素エネルギー研究フィールド

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

27

環境性に優れた溶断ガス「ハイドロカット」についてご説明します。

ハイドロカットは、従来、現場解体作業等で用いられてきたアセチレン等と比べ、水素とエチレンの混合ガスとすることで、環境負荷の低減に加え、作業効率の改善につながります。

この度、福島水素エネルギー研究フィールドで製造した再生可能エネルギー由来の水素を原料としたハイドロカットを福島第一原子力発電所構内の溶接型タンク解体工事に供給しました。

これにより、地産地消による水素利用を促進し、製造現場での脱炭素化に貢献していきます。

PLAN 27 重点施策

国内エネルギー・サービス戦略

LPガス直売顧客数の着実な増加

2023年3月末：110万世帯
 2024年3月末：111万世帯（+1万世帯）
 2025年3月末：120万世帯（+9万世帯）
 2026年3月末：121万世帯（+1万世帯）

⇒ 3年間で累計11万世帯の増加



事業コスト削減への取り組みを推進

- ✓ 配送・充填拠点の統廃合・リニューアル
- ✓ 輸入基地に三次基地機能（充填機能）付加



根岸液化ガスターミナル

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

28

国内エネルギー・サービス戦略では、LPガスの直売顧客数が、前期末と比較して、1万世帯増加の121万世帯となりました。3年間の累計では11万世帯増加しており、PLAN 27の目標130万世帯に向けて、取り組みを進めていきます。

事業コスト削減に向けては、配送・充填拠点の統廃合やリニューアルを進めています。統合に際しては、充填所の能力を増強し、拡張性を持たせるとともに、災害に強い充填所へと更新しています。また、自社輸入基地にシリンダー充填機能を付加することで輸入基地から直接シリンダーを充填・配送し、効率化を図っています。

PLAN 27 重点施策

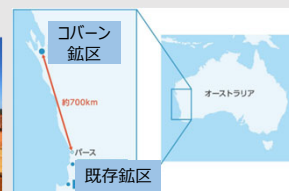
海外戦略

豪州のミネラルサンド事業会社の買収

- ✓コバーン社の取得により新たな鉱区を確保、供給能力がこれまでの2倍以上に増強



コバーン鉱区



希少資源である高純度チタン鉱石の権益確保

- ✓ノルウェーのノルディック・マイニング社へ出資
- ✓ノルウェーは発電量のうち再生可能エネルギーの比率が高く、グリーンなチタン鉱石として付加価値が高い
- ✓2024年12月に工場が完成し、2025年に試運転を実施
2026年度に日本市場へ販売開始予定



グリーンチタン鉱石の調達先「ノルディック・マイニング社」

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

29

海外戦略では、豪州のミネラルサンド事業会社であるコバーン社を買収し、供給能力はこれまでの2倍以上に拡大しました。コバーン社の鉱区は10年以上と長期操業が可能であり、当社が長年培ってきた鉱山運営のノウハウを活用し、安定供給体制と事業基盤の拡大を図ります。

また、出資先であるノルウェーのノルディック・マイニング社による高純度チタン鉱石の生産、出荷に向けた準備を進めました。ノルウェーは発電量のうち再生可能エネルギーの比率が高く、グリーンなチタン鉱石として市場からも高く評価されています。工場は既に完成し、生産に向け最終の段階にあり、2026年12月に日本市場への出荷を開始する予定です。

PLAN 27 重点施策

海外戦略

重要鉱物資源 レアアースの新ソース開拓

- ✓ 出資したカレマグ社（仏）のレアアース精錬工場の建設を進め、2027年に商業生産開始予定
- ✓ レアアースの中でも重要度の高い鉱物を生産し、日本市場で販売



カレマグ社 レアアース精錬工場（建設中）

海外金属加工事業の強化

- ✓ タイのバンコクサンヨースプリング社（BSS社）の株式を100%取得
- ✓ 自動車部品および複写機やデジタルカメラ等の精密部品の金属プレスおよび樹脂成型品等を製造
- ✓ BSS社の加工技術と当社グループの販売ネットワークにより事業規模の拡大と収益力の強化



バンコクサンヨースプリング社
工場内

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

30

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共同で、設立した日仏レアアースを通して、フランスのレアアース精錬会社であるカレマグ社へ出資しました。フランス南西部にある、同社のレアアース精錬工場の建設は、2027年1月の商業生産開始に向けて、順調に進んでいます。レアアースの中でも重要度の高い鉱物の調達力を強化し、日本市場で拡販することにより事業拡大を図ってまいります。

タイでは、金属加工事業の強化に向けて、自動車部品や精密部品の金属プレス加工や、樹脂成型品を手掛けるバンコクサンヨースプリング社の全株式を取得しました。同社の精密プレスの加工技術は高く、当社グループの販売ネットワークを活用することで、事業規模の拡大と収益力の強化を図ります。

非財務戦略

男性育児休業取得率の早期目標達成を実現

- ✓ 人材戦略において3つの目標を設定
- ✓ 男性育児休業取得率については、今期に目標を達成

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	PLAN27目標
女性管理職比率	6.0%	6.9%	7.8%	7.7%	10%以上
社員1人あたりの年間研修費用	86千円	118千円	138千円	148千円	150千円
男性育児休業取得率	30.6%	55.9%	73.5%	100%	100%

非財務戦略についてご説明致します。

女性管理職比率は、7.7%と前期より0.1%減少しましたが、社員1人あたりの年間研修費用は継続して増加しており、男性育児休業取得率は100%と、目標を達成しました。

引き続き、社員一人ひとりが、より成長し、活躍できる組織を目指してまいります。

Iwatani

【参考】2026年3月期 決算実績 キャッシュ・フロー計算書

■ 営業キャッシュ・フローは591億円の収入。投資キャッシュ・フローは、LPガスセンターや国内外における産業ガスプラントの増強等により237億円の支出となり、結果、フリー・キャッシュ・フローは353億円の収入。

(単位：億円)

	2026年3月期 実績	2025年3月期 実績	前年差 (増減額)
営業キャッシュ・フロー	591	524	+67
投資キャッシュ・フロー	▲237	▲584	+346
フリー・キャッシュ・フロー	353	▲59	+413
財務キャッシュ・フロー	▲370	▲20	▲350
換算差額等 ※1	17	19	▲1
現預金等の増減額 ※2	0	▲60	+60
現預金等の期首残高	275	336	▲60
現預金等の期末残高	276	275	+0

※1 「換算差額」「連結の範囲の変更に伴う増減額」「非連結子会社との合併に伴う増加額」「連結除外に伴う減少額」の合計を表示しております

※2 「現預金等の期首残高」と「現預金等の期末残高」の差額を表示しております

Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.

33

【参考】PLAN27 セグメント別収益計画 進捗

		PLAN27					
(単位：億円)		2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 通期予想※	2027年度 計画
総合エネルギー事業	売上高	3,932	3,571	3,787	3,677	4,047	4,840
	営業利益	143	201	195	134	231	255
産業ガス・機械事業	売上高	2,404	2,621	2,714	2,887	2,927	3,400
	営業利益	165	217	175	154	185	255
マテリアル事業	売上高	2,424	1,982	2,016	2,183	2,573	3,060
	営業利益	126	123	117	116	130	175
その他・消去	売上高	302	303	310	336	53	400
	営業利益	▲34	▲35	▲26	▲22	▲58	▲35
合計	売上高	9,062	8,478	8,830	9,085	9,600	11,700
	営業利益	400	506	462	383	488	650

※2026年度より、連結子会社2社を「その他」から「総合エネルギー事業」へ区分変更しています。
Copyright © Iwatani Corporation. All rights reserved.